

ハウスクエア横浜の事業終了等について

令和5年3月の(株)日本住情報交流センター(IRIC)の臨時株主総会において、令和7年3月31日をもって、IRIC が運営するハウスクエア横浜の事業を終了すること及び IRIC を解散するための定款変更が決議されました。

1 IRIC 及びハウスクエア横浜の概要

(1) IRIC の設立趣旨等	○建設省住宅局（当時）が、NTT 株売却益活用事業として「住情報交流拠点建設促進事業」を創設したことを受け、本事業の拠点施設となるハウスクエア横浜の建設・運営を行う第3セクターとして、平成元年12月に設立。 ○事業内容は、住宅及び住生活に関する情報サービスの提供、相談業務等を実施。
(2) IRIC の株主構成及び議決権比率	東急不動産（株）約53%、東急（株）約35%、横浜市 約10%、 （一財）ベターリビング 約1%、（一財）住宅生産振興財団 約1% ※横浜市、ベターリビング、住宅生産振興財団は、企業が解散する際に残った財産の分配を受ける権利のない株主
(3) ハウスクエア横浜の概要	○平成7年3月開設、敷地面積：19,400 m ² ○都筑区中川1丁目（市営地下鉄ブルーライン中川駅徒歩2分） ○住宅展示場22棟 ○住まいの情報館 （ショールーム、ハウスクエアホール、住まいの相談カウンター、人にやさしい住まいづくり体験館等、地上4階地下1階、延床面積：24,800 m ² ）

2 ハウスクエア横浜の事業終了及び IRIC 解散の理由

- 国内の住宅事業環境の整備発展並びに情報提供のあり方がインターネット等の新しい形態に急速に移行してきているとともに、港北ニュータウンの街づくりも熟成段階を迎えるに至っており、当初の設立意義であった「住生活の向上」「地域経済の振興」「港北ニュータウンの街づくりの推進」という公益的な役割を終えつつあります。
- この状況下において、住宅展示場市況の縮小や施設の老朽化による多額の維持費用負担等、今後の事業環境を鑑み、主要株主である東急不動産（株）及び東急（株）より、住宅展示場の現開催期間の満了日である令和7年3月31日をもって事業を終了したいとの意向が示されたことから、協議の結果、ハウスクエア横浜の事業を令和7年3月31日をもって終了することとなりました。
- あわせて、ハウスクエア横浜の事業終了により、運営主体である IRIC の存続意義がなくなるため、令和7年3月31日をもって解散することとなります。

3 本市の対応

- IRIC の臨時株主総会において、ハウスクエア横浜の事業終了に向けた地域への丁寧な説明と、事業終了後も活力ある住宅地として地域貢献できるような利用について、後継事業者への引き継ぎを要望しました。
- 本市がハウスクエア横浜で開設している「住まいの相談カウンター」及び「人にやさしい住まいづくり体験館」の終了に向け、今後、IRIC と調整していきます。